

**Recognizing the overseas students to Japan from Fujian  
Province in late Qing dynasty  
—The case of *Overseas Guide Hall Report* and  
*Government Gazette***

LIU Ke

Keywords: Fujian Province in the late Qing Dynasty, overseas students in Japan, Fuzhou Naval College, *Overseas Guide Hall Report*, *Government Gazette*

Abstract

After the Opium War (1839–1842), the Qing Dynasty signed the Treaty of Nanking with the United Kingdom. As part of the terms, four additional “treaty ports” were opened to foreign trade, along with Canton, Amoy (Xiamen), Foochow (Fuzhou), Ningpo (Ningbo), and Shanghai, where foreign merchants would be allowed to trade with anyone they wished. After that, the Qing government received a directive from Zuo Zongtang to construct a shipyard in Fujian Province. In 1866, the establishment of Foochow Arsenal and Fuzhou Naval College were completed. The shipyard invited many foreigners to be staff at first because few Chinese were trained in navigation and marine engineering. Therefore in the second-generation of leadership at the Foochow Arsenal, Minister Shen Baozhen, recognized the need to cultivate talented people in China. Taking advantage of French overseer Prosper Marie Giquel’s return to France to buy materials for shipbuilding, Shen Baozhen dispatched five students overseas to France and the U.K. Fuzhou Naval College dispatched four groups, a total of 86 students, of students to Europe from 1877 through 1900. These students were dispatched to Western countries to study military affairs, and after they returned to China, these students served important posts in the Navy or in other roles that supported the Qing government. After that, the Qing government began

to dispatch students to Japan.

The *Overseas Guide Hall Report* was issued by the Overseas Guide Hall, which was organized in 1902 by an overseas student group. Within the report was a document establishing the hall, the staff list, the hall's accounts, books available at the hall, the instruments available at the hall and student records. The report can be considered a valuable resource for understanding the situation of the students in Japan at that time. There is a column called "The roster of Qing's overseas students" in the report. This report recorded students' name, age, registration, date of entry, school, and specialization. The *Overseas Guide Hall Report* was issued five times from 1902 to 1904. The author used the reports to make graphs, investigate the situation of students from Fujian province over the three-year period, and compare it with the experience of students from other provinces.

In 1906, the newly established Ministry of Education adjusted the policy concerning studying abroad in Japan and established the "Regulations for the Management of Overseas Students." In the same year, the Overseas Student Supervision Office was established. This organization handled the affairs of the overseas students and started issuing the *Government Gazette*. In the *Government Gazette*, information about each school, the number of overseas students, students' grades, changes in students' qualifications, the income and expenditures of each province, investigations of students who became sick, and students' involvement in school affairs are concretely recorded. For example, the first edition of the *Government Gazette* published in December 1906 presented topics such as memorial to the emperor, official documents, investigative reports on funding, and educational records. Through the "investigative report," we can understand and confirm the status of officially funded overseas students from Fujian or other provinces. The author also collects statistics from these articles, focusing on the situation of normal overseas students from Fujian Province.

# 清末の福建省留日学生に関する研究

## ——『清国留学生会館報告』と『官報』を中心に

劉 柯

### はじめに

中国人日本留学史に関しては、今まではすでに多くのことが論じられてきて、日本側でも中国側でも多くの研究成果が出された。日本側の研究は、1970年代以前の実藤恵秀氏の研究、1980年代の国立教育研究所の阿部洋氏の研究、そして、2000年以降の神奈川大学の大里浩秋氏、孫安石氏を中心とした研究が学界で知られている。一方、中国側も、李喜所氏、呂順長氏を中心とする研究者たちは史料の発掘を通じて多くの研究成果を発表した。

とはいえ、今までのところ中国人留学生の出身省という視点から各省の留学生の特徴を考察した研究はまだ不十分である。各省の留学生研究は中国人留学生史の研究の極めて重要な一環と思われ、清末の留学生状況を全面的に把握しようとするには、まずは各省の留学生状況を考察しなければならない。何故ならば、各省から派遣した官費留学生数の多寡は学部の政策、その省の人口、留学生政策の普及率、新式人材の需要などに関連しており、私費留学生の多寡も各省の財政の状況と民衆の思想解放程度に関係があるからである。要するに、各省の留学生は各自の特徴があり、その特徴の差異を明らかにできれば、留学生全体に対してより詳細に捉えること

ができると言える。

本稿では、三章を分けて福建省留学生を論じて行きたい。第一章は今までの先行研究をまとめ、1870年代から福建船政学堂によってヨーロッパに派遣された留欧学生を中心に論じていく。福建船政学堂の留学生派遣は福建省の留学生派遣の嚆矢となり、福建省留学生史を論じる時に、言及しなければならない内容である。

第二章は『清国留学生会館報告』を中心に1902年から1904年までの福建省留日学生の状況を考察する同時に、他省の留日学生との比較を通じて、福建省留学生の特徴をまとめる。

第三章は『官報』を中心に1906年末から1911年まで福建省留日学生を考察する。『官報』に関する研究としては大里浩秋が『官報』の解説を通じてその資料の重要性を言明した<sup>1)</sup>。『官報』の中には、留日学生の全体状況が記載されている他に、福建省の師範学生に関する記載も含まれている。

本稿はこれらの検討を踏まえた上で、福建船政学堂の留欧学生の再検討、および『清国留学生会館報告』と『官報』に記載している留日学生の考察を通じて、1870年代から1911年まで清末の福建省留学生の留学状況と歴史変遷を明らかにすることを目指したい。

主な先行研究として以下の諸論文が重要である。呂順長による浙江省留学生の研究<sup>2)</sup>、胡穎による湖北省・奉天省・直隸省留学生の研究<sup>3)</sup>、梁中美による貴州省留学生の研究<sup>4)</sup>などがある。しかし、華南地域の広東省と広西省、福建省出身の留学生の研究が未だ不十分な状況である。

---

1) 清国留学生監督処編『官報』については、大里浩秋「官報を読む」(大里浩秋・孫安石編『中国人留学史研究の現階段』御茶の水書房 二〇〇二年)を参照。

2) 呂順長『清末浙江与日本』上海古籍出版社 二〇〇一年。

3) 胡穎「清末留日学生の留学経費について」(大里浩秋・孫安石編『近代中国人日本留学生の諸相』御茶の水書房 二〇一五年)を参照。

4) 梁中美『晚清民国時期貴州留日学生与貴州近代化』西南交通大学出版社 二〇一四年。

清末の福建省留学生に関する研究としては、主に福建船政学堂から派遣された留欧学生についての研究がすでに進展が見られる。例えば、福建師範大学の林慶元は福建船政局に関する史料、海防檔案、地方志などを利用し『福建船政局史稿』<sup>5)</sup>を著した。その他、四川大学の沈伝経は『福州船政局』<sup>6)</sup>を1987年に出版している。林氏と沈氏はいずれも福建船政学堂から派遣された留欧学生について言及している。また、華東師範大学の鄭登雲と金林翔は「福建船政学堂与留欧学生」<sup>7)</sup>についての論文(1983年)がある。その一方、日本への留学生を論じる研究があまり多くない。福建社会科学院の黄英湖は「近代以後福建的海外留学論述」<sup>8)</sup>一文の中に、福建省の留学生派遣の歴史と留学生の現状分析を行い、日本留学に関しては簡単に言及している。そして、閩江学院の江盈盈は「民国時期的福建留日学生」<sup>9)</sup>を発表し、民国時代に活躍している鄧子恢、何公敢、薩孟武などの有名な福建省留日学生を紹介した。その他、華僑大学の黄慶法は福州の東文学堂や厦門の東亜書院の研究で清末の福建省日本語教育について考察した<sup>10)</sup>。しかし、清末・民国時代の福建省留日学生の状況と特徴、日本での活動などの研究は未開拓の部分が多い。要するに、留欧学生に関する研究は多くの研究成果が蓄積されている。ところが、留日学生に関する研究はあまり大きな成果が見えなかったのである。

5) 林慶元『福建船政局史稿』(増訂本) 福建人民出版社 一九九九年。

6) 沈伝経『福州船政局』四川人民出版社 一九八七年。

7) 鄭登雲・金林翔「福建船政学堂与留欧学生」『華東師範大学学報』一九八三年第二期。

8) 黄英湖「近代以後福建的海外留学論述」(『閩台文化交流』二〇〇六年第三期)を参照。

9) 江盈盈「民国時期的福建留日学生」(『海峡教育研究』二〇一四年第四期)を参照。

10) 黄慶法「福州東文学堂論述」(『華僑大学学報』二〇〇四年)を参照。

## 第一章 福建船政学堂と留欧学生

### 第1節 福建船政学堂について

1842年、清政府はアヘン戦争で敗北し、イギリスと南京条約を締結し、上海、寧波、福州、厦門、広州五つの港が通商港として開港された。その後、西洋からの思想、技術、文化、経済などはその五つの港を經由し、徐々に中国内陸部に拡散していた。これら五つの通商港は西洋文化の輸入拠点として、当該地方の民衆たちは内陸地方と比べると早く西洋知識に影響を受けた。

19世紀60年代に入ると、洋務運動が始まり、清政府は洋務派大臣左宗棠の「新式海軍を創設するためには、必ず造船場が必要である」という主張を受け入れ、同治五年（1866年）に福州の馬尾港で中国最大規模の造船場であるの福州船政局と中国最初の造船・航海学校であるの福建船政学堂を建てた。左宗棠は船政局を創立するに関する上奏文の中で、「船が建造できたとしても、船の操縦を知る中国人が一人もいないので、操縦などの仕事はまた西洋人を雇用しなければならない。したがって、我々は西洋人の技術者と雇用契約を結ぶ時に、造船、操縦などの教授も負担すると約束させ、出航する時も、学生を連れて出航させることとした」<sup>11)</sup>と皇帝に上奏した。ここで左宗棠は造船学堂を設立する意図があったことがわかる。

1866年の年末に、左宗棠は具体的に「学堂を開設した後は、中国語に通じる西洋人教師を雇用し、英語、フランス語、算術、航海図の画法などを教授する。学堂は「求是堂芸局」を名づけ、地元で賢い、文字が読める子供たちを学生として招く」<sup>12)</sup>と提出した。その他に、彼は『詳議創設船

11) 「試造輪船、先陳大概情形折」（『船政奏議匯編』一八八八年 第一卷四頁）を参照。

12) 中国史学会・中国科学院近代史研究所史料編輯室・中央檔案館明清檔案部編輯組編 『洋務運

政章程』を制定し、学制、育成目標、学生の待遇、試験制度などを具体的に定めることを試みた。

その他に、左宗棠は船政学堂が前学堂、後学堂または芸圃（学徒班）に分け、前学堂はフランス語専攻、造船専攻と設計専攻を設置し、後学堂はイギリス語専攻、操縦専攻と船機関専攻を設置した。それはその時代においては先進的な試みであったと思われる<sup>13)</sup>。

## 第2節 留欧学生の派遣と特徴

1873年に船政大臣の沈葆楨は前学堂と後学堂から優秀な学生を選抜し、英仏両国に操縦専攻、造船技術専攻の留学生を派遣することを同治皇帝に上奏した。

肯定的な答えをもらった後、沈葆楨はすぐに時任船政監督のフランス人プロスペ・ジケルに『留学生章程』（【図1】）を制定することを命じた。

1875年、沈葆楨はジケルが国に帰って造船用の材料を買収する機会を利用し、魏瀚、劉步蟾、陳兆翱、陳季同、林泰曾計5名の学生をジケルと一緒にフランスとイギリスに留学させた。これらの5名の学生が福建船政学堂から派遣された最初の留学生である。劉步蟾と林泰曾はイギリスで遊学していた間に、イギリスの軍艦で研修する経歴もあった<sup>14)</sup>。1876年末、劉步蟾、林泰曾、陳季同三名は先に帰国し、魏瀚と陳兆翱はまたフランスで留学を続けた<sup>15)</sup>。

その後、福建船政学堂は1877年、1882年、1886年、1897年に4回の留欧学生をイギリスとフランスなどの先進国に派遣し、専攻は造船、操縦、

動』中国近代史資料叢刊（上海人民出版社 一九六一年 第五卷二四頁）を参照。

13) 福建船政学堂の留欧学生派遣については、林慶元『福建船政局史稿』（増訂本）（福建人民出版社 一九九九年）を参照。

14) 「報名芸童隨日監督出洋片」（『船政奏議匯編』一八七五年 第十二卷一九頁）を参照。

15) 中国近代史資料彙編『海防檔乙・福州船廠』（中央研究院近代史研究所出版 六六三頁）を参照。

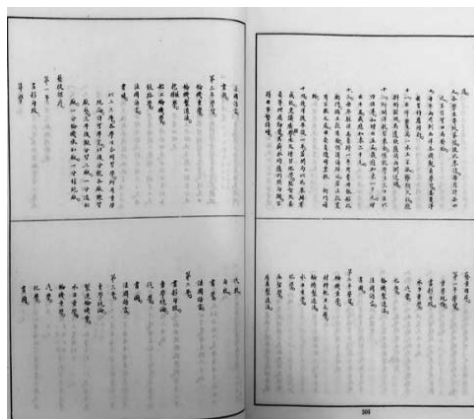


図1 『留學生章程』の一部（同治13年）

（出典：『海防檔乙・福州船廠』505-509頁より作成）

銃砲、言語、設計、法律などの分野に及んだ。

次の【表1】と【表2】を通じて、合計4回の留学生の人数と専攻分布が見える。

船政学堂の留学生制度の制定は、清国の新式技術が掌握する人材の育成を試みた先駆けとして大きな意味があった。留学生たちは帰国した後、中央または地方で出仕し、腐敗した清朝に新しい雰囲気をもたらした。彼らは西洋社会に触れ、習得した知識は船政局と海軍の発展にとっては莫大な影響を与えた。そして、船政学堂の留学生たちは主に軍事を学ぶために派遣されたが、その他に社会科学と理系の学問を学ぶ学生も現れた。彼らは帰国した後に、清末の中国社会の発展に一定の影響を与えたと考えられる。

船政学堂の留学生たちの一つの特徴は、彼らが非常に勤勉であったということであった。例えば、第一回留欧学生の中で、梁炳年という学生はフランスのドラン造船場で研修することがあった。造船場の監督は梁炳年が「とても努力し、朝から晩まで勉強している学生である」と評価した。病気になるまでも、「病床で本を読んで、病気により学問を諦めることがなか



表 1 4期の留学生の分布表（単位：名）

国別 時期	イギリス	フランス	ドイツ	スペイン	アメリカ	合計
第一期	10	25	0	2	1	38
第二期	2	6	1	0	0	9
第三期	20	13	0	0	0	33
第四期	0	6	0	0	0	6

表 2 4期の留学生の専攻分野別統計表（単位：名）

専攻 時期	社会科学		理 科	工科										合 計
				民用			軍所用							
	万国 公法	法 律		製 鋼	機械 製造	測 量	造 船	航 法	魚 雷	機 関	火 薬	戦 術	銃 砲	
第一期	0	2	1	1	8	0	14	12	0	0	0	0	0	38
第二期	0	0	0	0	2	0	1	2	1	1	1	0	1	9
第三期	10	0	3	0	5	5	7	0	0	3	0	0	0	33
第四期	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6
合 計	12		4	27			43							86

（出典：『福建船政局史稿』 193-208 頁より作成）

った」。その後、梁炳年は過労で 1880 年に病死した<sup>16)</sup>。

次に、船政学堂の留学生派遣は多くの成果が見られた。西洋の先進技術の勉強と西洋人教師の指導によって、多くの学生は「近代」的な考え方を取り入れることができた。例えば、1878 年、嚴復はイギリスの王立グリニッジ海軍兵学校に通った時に、『滄舸記経』を著した。彼はその本の中で中国沿海地域の陸地の成因、運送船の発展変化、火薬の威力またはイギリス人の日常生活などを記載した<sup>17)</sup>。その他に、羅臻祿の『西行課記』

16) 「出洋学生病故法国片」（『船政奏議匯編』一八七八年 第十六卷一九頁）を参照。

にはフランスの兵役制度および製鋼の方法などを記載した。留ヨーロッパで生活し、工場で見学し、軍艦で実習するなどの経歴は、留学生たちの視野を開き、見聞も広めた。数年の留学経験は当時の留学生たちの一生にも影響を与えたと言える。

1897年、福建船政学堂は第四回の留欧学生を派遣した。しかし、その6名の第四回の留学生たちは既定の6年の修学年限が軽費不足の原因として3年で中退し帰国した。その後、福建船政学堂は大規模で海外に留学生を派遣した記録がなくなる。その同時、1896年に唐宝鐸、朱忠光、胡宗瀛、戢翼翬などの13名の留学生たちは初めての留日学生として日本に行き、中国人の日本留学の幕を開けた。<sup>18)</sup> 次の2、3章は史料および当時の記録によって、図表を作成し、福建省の留日学生の特徴を分析する。

## 第二章 『清国留学生会館報告』と福建省留日学生

### 第1節 『清国留学生会館報告』

#### (1) 留学生会館について

清国留学生会館とは1902年旧暦2月21日に東京駿河台鈴木町で設立された留学生の組織を指している。『清国留学生会館第一次報告』によれば、留学生会館の起源は「留学生たちの団結力の発達」であり、会館の発達は1900年以前、1900年以後、1900年6、7月間三つの時代に分けられるという<sup>19)</sup>。

一つ目は庚子年（1900年）以前の留学生予備教育時代である。当時の留学生たちは主に日華学堂、成城学校、亦楽書院などの予備校に分散し、

17) 前掲、林慶元『福建船政局史稿』一九九頁

18) 『中国留学通史・晚清卷』（広東教育出版社 二〇一三年 二百三十一頁）を参照

19) 『清国留学生会館報告』については、孫安石「清国留学生会館研究初探」（孫安石・大里浩秋編『中国人留学生と「国家」・「愛国」・「近代」』東方書店 二〇一九年）を参照。

時には集会を催したが、参加する人数が少なく、留学生同士もお互いに知らなかった場合が多い。この時代は「太古」の時代と呼ばれている。

二つ目は庚子年以後の留日学生が急増した時代である。その時に、同郷友人、姉妹兄弟と一緒に日本へ遊学する例が非常に多かった。

三つ目は義和団事件が爆発した庚子年の時代である。日本で留学している学生たちは義和団事件を聞いた後に、お互いに奔走し、チラシを作って拡散した。それをきっかけに、留学生たちの愛国心が呼び起こされ、思想も徐々に解放された。同時に、多くの同窓会、校友会などの団体も成立され、雑誌などの印刷物も少なくなかった。その故、分散している留学生たちを団結するために、留学生団体組織としての清国留学生会館が設立された<sup>20)</sup>。

旧暦の1902年の正月三日、駐日本公使蔡鈞は東京の九段坂の偕行社で274名の留日学生を御馳走し、宴会では蔡公使は当時の中国の現況、日中関係、留学生の近況、留学生近況などの事項を言及し、幹事を任じる呉祿貞は留学生会館の設立を提議した。

偕行社宴会の後、投票を通じて留学生会館の幹事12名を選出し、会館住所、開館日などを選定した<sup>21)</sup>。注意すべき点は、清末の時代に留学生会館の幹事が投票で選出されたことから見ると、当時の留学生たちは既にある程度の民主的な意識があったと評価できる。

1902年2月21日に東京駿河台鈴木町で設立された清国留学生会館は徐々に留学生たちの「本部」となり、彼達は会館で意見を交換し、出版物も出版した<sup>22)</sup>。一方、清政府も会館を通じて留学生の状況を把握するこ

20) 清国留学生会館幹事編『清国留学生会館第一次報告』「留学生之起源」（一九〇二年一月 一頁）を参照。

21) 前掲、『清国留学生会館第一次報告』「会館の成立」

22) 代表的な出版物は『訳書彙編』などがあり、清国留学生会館の出版活動については郭夢垚「清末中国人日本留学生の初期活動について」（孫安石・大里浩秋編『中国人留学生と「国家」・「愛国」・「近代」』東方書店 二〇一九年）を参照。

とができる。

## (2)『清国留学生会館報告』について

『清国留学生会館報告』とは清国留学生会館から発行されたものとして、留日学生と会館に関する報告書である。現在、発行を確認できるのは『清国留学生会館第一次報告』から『清国留学生会館第五次報告』の合計五回の報告で、光緒 28 年（1902 年）から光緒 30 年（1904 年）まで三年間の留日学生事情を記載している。半年ごとに一回発行される。この報告は当時の留日学生の状況を全面的に把握するための無くてはならない資料といえる。

例をととして、第二次報告の記事は次の如くである：「序文、会館章程、館内規則、招待章程、学界記事、職員表、名誉賛成員、会計一覧、図書録存、器具報告、同学姓名報告」<sup>23)</sup>。

その中に、本稿との関連で最も参考価値があるのは「同学姓名報告」<sup>24)</sup>一欄だと思われる。何故ならば、当時の留学生の姓名、年齢、籍貫（本籍）、着京年月（東京に到着時間）、費別（官費または私費）、学校及び科目などを具体的に記載されており、この「同学姓名報告」を通じて、当時各省留学生の人数、年齢差、官費と私費留学生の差、学校の人数の差などが分析することができるからである。『清国留学生会館報告』は合計五冊の報告があるので、1902 年から 1904 年までの留学生の変化も考察することができる。（【図 2】）

23) 『清国留学生会館第二次報告』（一九〇二年一〇月）を参照。

24) 『清国留学生会館第一次報告』の「同瀛録」、『清国留学生会館第三次報告』から『清国留学生会館第五次報告』の「同学姓名調査録」とは同じ記事

[illegible]

図2 『同学姓名報告』

(出典：『清国留学生会館第二次報告』)

## 第2節 福建省留日学生の概況と特徴

### (1) 福建省留日学生の概況

『清国留学生会館報告』は半年ごとに一回の報告を刊行する形式である。そこで、筆者は年限により留学生の変化と差異をさらに明確に考察するために、第一次の『清国留学生会館報告』の「同瀛録」という記事を通じて【表3】を作成し、1902年の各省の留学生状況を分析することにしたい。

【表3】は『清国留学生会館第一次報告』の「同瀛録」によって作成した表であり、合計584名留日学生が記載されている。

統計によると、まずは1902年の留学生総数は600人不足であり、官費生と私費生の人数も大体差がなかった。人数が十位以内に位置している省は江蘇省の130名、湖北省の90名、浙江省の66名、広東省の64名、湖南省の51名、安徽省の34名、福建省の31名、八旗の27名、四川省の14名、江西省の12名である。これから1902年の中国人留学生は沿海地域と華中、華南地方出身の学生が非常に多いという特徴がわかる。

そして、各省の官費留学生数と私費留学生数には著しい差異がある。例

表3 壬寅年清国留学生の学校別・省別統計表（1902年）

所属学校 所属省	帝国大学		早稲田大学		陸軍士官学校		成城学校		弘文学院		同文書院		清華学校		その他		統計	
	官費	私費	官費	私費	官費	私費	官費	私費	官費	私費	官費	私費	官費	私費	官費	私費	官費	私費
福建省	0	2	0	5	2	0	2	4			0	6	0	6	0	4	4	27
湖北省	2	0			19	0	7	2	38	1	1	7	0	3	4	6	71	19
湖南省			0	1			7	4	14	3			0	10	2	10	23	28
浙江省	6	0	3	0			1	1	14	8	0	5	0	14	3	11	27	39
江蘇省	2	1	0	3	1	0	17	7	1	24	0	14	0	18	2	40	23	107
直隸省	2	0					15	0	2	0	0	1	0	2	1	6	20	9
安徽省	2	0	1	1			19	2	3	0	0	5			0	6	25	14
広東省	1	1	0	5	2	0	1	9	26	0	0	8	0	2	0	9	30	34
広西省							1	0			0	1					1	1
四川省							7	2	1	2	0	1			0	1	8	6
江西省			1	0			2	0	1	1	0	1			1	5	5	7
八旗					1	0			26	0							27	0
東三省							1	1									1	1
陝西省	0	1									0	1					0	2
山東省							10	0									10	0
河南省							7	0									7	0
貴州省													1	6	1	0	2	6
統計	15	5	5	15	25	0	97	32	126	39	1	50	1	61	14	98	284	300

（出典：『清国留学生会館 第一次報告』『同瀛録』より作成 単位：名 備考：人数が少ないにより公費生は官費生に算入する）

えば、総人数は三位に位置している省の中に、江蘇省の官費生は23名、私費生は107名であり、湖北省の官費生は71名、私費生は19名であり、浙江省の官費生は27名、私費生39名である。その他、八旗出身の27名の留学生は全員官費で渡日し、安徽省、山東省、河南省などの内陸の省の留学生も官費生の人数がかなり多い特徴が明らかにしている。一方、福建省の場合は官費生が4名、私費生が27名であり、広東省には30名の官費生と34名の私費生の記録が残される。要するに、沿海地域の省は、私費留学生より官費留学生多かったが、中国内陸と華北の状況が逆である。そ

の原因は地元の思想の開明の程度または政策の影響と思われる。例えば、胡穎は清末湖北省の留日学生に関する論述の中に、湖北省の留学生派遣は張之洞の積極的な支持があったおかげであることを明らかにしている<sup>25)</sup>。

一方、華南と華東の沿海各省は官費生と比べると、私費生の方が多い特徴が指摘された。江蘇省、浙江省、福建省、広東省はいずれも私費生が官費生より多く、特に江蘇省の107名の私費生が、全130名の留学生の約五分の四を占めている。また、福建省はわずか4名の官費生がいるのみで、私費生が総数の約九割を占め、すべての省の中に、福建省の官費生人数の占有率が最も少ないである。

## (2) 福建省留日学生の特徴

筆者は福建省留日学生の人数変化図（1902年—1904年）【図3】、1902年福建省留日学生の分布図【図4】または1904年福建省留日学生の分布図【図5】の作成を通じ、具体的に当時福建省留日学生の特徴を分析する。1902年から1904年の福建省の留日学生は四つの特徴があると思われる。

一つ目は、官費生より自費生のほうが圧倒的に多い。福建省留日学生の総人数変化は他省との差異は顕著でないが、官費生と私費生の比率は変化した。官費生の人数が1904年の年始までも5名であるが、1904年の9月に36名に急増した。その一方、私費生の変化は穏やかで、1904年の年始に一度落ちたが、1904年の9月にまた40余名に上昇した。ここから福建省の民間では日本留学熱が継続する一方で、福建省の地方政府も1904年から留日学生の派遣を重視し始めることが推測できる。

二つ目は、同文書院、弘文学院などの予備校に通っていた学生が多い。1902年と1904年の学校分布図から見ると、1902年の福建省留学生は総合

25) 胡穎「清末湖北省早期的留日學生派遣及其經費籌措」（台灣與東亞跨域青年學者近代史研究論集二〇一六年）を参照。

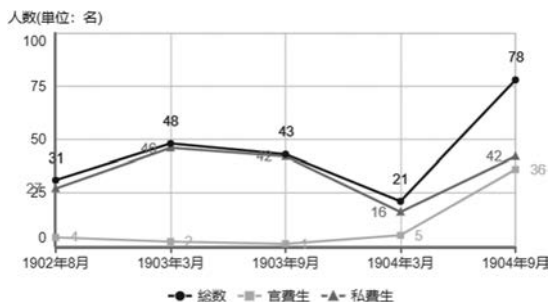


図3 福建省留日学生の人数変化図(1902年—1904年)

(出典:『清国留学生会館 第一次報告』—『清国留学生会館 第五次報告』より作成)

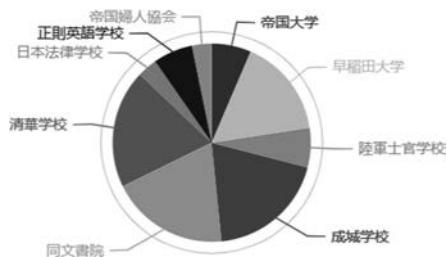


図4 1902年福建省留日学生の分布図

(出典:『清国留学生会館 第一次報告』「同瀛録」より作成)

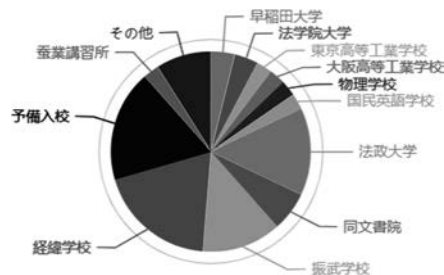


図5 1904年福建省留日学生の分布図

(出典:『清国留学生会館 第五次報告』「同学姓名調査録」より作成)



大学及び専門学校に通っていた学生の割合は低く、合計 11 名であり、およそ総人数の三分の一に当たる（帝国大学 2 名、早稲田大学 5 名、日本法律学校 1 名、陸軍士官学校 3 名）。1904 年になると、その人数が 26 名に増えたが、総人数も増加したので、割合はあまり変化がなかった（早稲田大学 3 名、法学院大学 3 名、東京高等工業学校 2 名、大阪高等工業学校 2 名、法政大学 11 名、東京蚕業講習所 2 名、物理学校 1 名、国民英語学校 2 名）。ここから福建省留日学生の基礎知識が薄く、まだ日本語及び基礎知識を習得する段階であったと考えられる。

三つ目は、官費留学生の中に、他省の官費で留学する福建省出身の学生と福建官費を利用する他省の学生が存在していた。「同学姓名調査録」に記載されている「費別」一欄から見ると、官費で日本に留学する学生は福建官費を通じて留学するだけでなく、他の省の官費を利用し留学した例もある。例えば、成城学校に通っていた福建長汀籍の江庸及び閩県籍の李景圻兩名は、四川官費で留日した。同様に、福建官費を利用していたのは福建省出身の留学生に限らず、他の省の学生もいた。1902 年、福建官費で陸軍士官学校に派遣された五名の留学生の中に、福建省出身の学生は王麒、張哲培二名だけであり、他の三名は華承德（江蘇金匱）、許崇儀（広東番禺）、肖先勝（広東番禺）である。

四つ目は、福州地方出身の学生数は他の地域出身の学生数と比べて明らかに多い。留学生の「籍貫」から見えるのは、福建省出身の留学生の戸籍所在地は福州地方（閩県、侯官、福州、長楽、連江）出身の留学生の人数が圧倒的に多い特徴がある。例えば、『清国留学生会館第五次報告』に記載された 78 名の福建省留学生の中に、原籍が福州地方以外の学生が僅か 6 名であり、彼らは長汀<sup>26)</sup>出身の江庸一名、永福出身の力鐘、黃翼云、

26) 地域・行政区画の変化のため、長汀は現在福建省龍岩市長汀県の一部となり、永福は現在福建省漳平市永福鎮となり、興化は現在福建省莆田市の一部となり、光澤は現在福建省南平市光澤県の一

黃懋謙三名、興化出身の林翰一名、光澤出身の邱鴻文一名である。

以上は、『清国留学生会館報告』に対しての考察によって、1902年から1904年までの福建省留日学生の特徴などを分析した。そして、日本留学の最高潮とみなした1906年<sup>27)</sup>を経て、1906年後、福建省の留日学生はまたどのような変化が生じたのか。それらは次の章に確認しておきたい。

### 第三章 『官報』と福建省留日学生

#### 第1節 『官報』について

1906年に、新設された学部は留日政策について大幅な調整をした。まず、『管理日本遊学生章程』を制定し、留学生に対する管理を強化した。さらに、駐日公使が留学生総監督を兼任すると同時に、一名の副監督を設置し、庶務、会計、文牘、通訳の4つの科室を新設した。また、『官報』の刊行を受け持つ正理事長、副理事長及び30余名の専任職員を設置し<sup>28)</sup>、各省の地方監督が召還された。これで全体的な留学生に対する管理を監督処が取り仕切る体制となった。

大里浩秋は「解説留学生監督処『官報』」の中で、具体的に『官報』の内容を紹介し、その史料の価値についても言及した。大里は「『官報』によって、中央政府と地方各省の留学生政策及び留学生たちの個人的な動向も『官報』で掌握できる。その他に、『官報』は日本側の留学生収容状況を明確に記載し、それは各学校の留学生収容に関する歴史を研究する時に不可欠な補充資料である。」<sup>29)</sup>と評価している。

---

部を指すこと。

27) 実藤恵秀『中国人留学日本史』（増補版）（くろしお出版 一九七〇年 五十七、五十八頁）を参照

28) 「咨送学部監督処人員簡明履歴及薪水数目冊」（清国留学生監督処編 『官報』第二五期 七頁 一九〇八年）を参照。

29) 大里浩秋「解説留学生監督処『官報』」（上海人民出版社『近現代中日留学生史研究新動態』二

『官報』の刊行は光緒32年2月（1906年）から宣統2年12月（1910年）まで合計50期が刊行され、形式は月刊で、閏月に当たる時には1期を増刊することが規定された。主に「奏章」、「文讀」、「調査報告」、「経費報銷」、「学界記事」などの欄が設けられ、内容は日本学校の状況、留学生の人数、留学生の成績と品行、官費生の変動記録、毎月各省の学費などの収支記録、病気になった留学生の記録、学務に関係がある記載など<sup>30)</sup>である。

要するに、『官報』は1906年から1910年までの留日学生に関する各種の記録であり、私たちは様々な角度からその文献を利用し、留学生の情報を整理することができる。それは清末晩期の留日学生の研究にとって非常に貴重な文献であると言える。

## 第2節 『官報』と福建省留日学生

『官報』の全50期の中には、「各省官費学生学費予算表」、「各学校送学各生統計表」などの統計表が掲載され、それらの統計を通じて、筆者は【表4】「各省官費留学生数変化表」を作成し、1907年から1911年までの各省官費留学生数の変化を考察した。

【表4】を通じて、以下の3点が分かる。一つ目は、1907年の官費留学生数は2500名を超え、1904年の1249名より倍増した。その中で、留学生派遣数は一番多かった省は相変わらず湖北省であり、他に100名以上の留学生を派遣した省は湖南省、江西省、江蘇省、浙江省、奉天省、山東省である。その統計から見ると、1907年の留日学生派遣は1904年と同じく華中と華南を中心に展開していた。それと同時に、奉天省と中央も徐々に

---

〇一四年）を参照。

30) 「僅將酌改管理日本游学生監督処章程繕具清單恭呈」（清国留学生監督処編 『官報』第二十三期六二頁 一九〇八年）を参照しとめる。

表4 各省官費留学生数变化表（時期：1907年—1911年）

学年 省別	1907 学年	1908 学年	1909 前学期	1909 後学期	1910 前学期	1910 後学期	1911 前学期
学部	212	57	39	37	30	27	24
奉天省	158	122	54	56	54	36	32
吉林省	7	6	6	6	6	6	7
直隸省	102	100	85	84	76	70	61
江蘇省	198	197	132	129	116	109	92
安徽省	31	34	25	31	25	25	11
山東省	100	91	66	66	73	74	66
山西省	75	92	66	75	62	50	42
河南省	85	83	51	52	46	47	38
陝西省	43	43	33	32	28	27	20
福建省	48	93	71	68	56	54	37
浙江省	181	179	132	158	75	82	76
江西省	199	207	187	180	169	164	131
湖北省	458	404	246	264	226	203	137
湖南省	332	313	201	195	176	180	163
四川省	97	94	90	107	79	72	65
広東省	82	87	55	53	43	55	56
広西省	27	27	12	11	2	3	4
雲南省	75	84	41	50	45	44	18
貴州省	46	36	24	24	22	20	12
総数	2556	2349	1616	1678	1409	1348	1092

（出典：『官報』第6、12、24、29、35、42、49期「各省官費学生学費予算表」より作成 単位：名）

留日事業に関心を持ち、留学生の派遣を始めた。福建省の官費留学生数は1904年の36名から1908年の93名まではかなり成長したが、1910年に入るとまた40名あたりに落ちた。

二つ目は1907年から中国各省から派遣された官費留学生数が減少し始めた。一般に1906年は清末の留日熱の最高潮とみなされ、留日学生数も頂点に達したと評価されている。実藤恵秀は『中国人留学日本史』の中に、

留学生数の減少として三つ理由を取り上げている。まずは1906年8月に日本への速成教育を目的にした留学が禁止され、同時に師範科と普通科の修業年限も3年に伸びたことである。次は「清国留学生取締規則」が頒布された故に、留学生、特に私費生の数が減少することとなった。最後は清政府の教育経費が削減されたことである。留学生数が減少したために、1909年の夏に弘文学院は閉校した。その後、1910年3月、経緯学堂も閉校し、早稲田大学、法政大学、東洋大学などの清国留学生部も相次いで廃止された。1911年に辛亥革命が起こしたと、留学生は相次いで国に帰った。

三つ目は沿海地域の各省の官費生派遣状況は1904年と同じく、江蘇省、浙江省の人数がもっとも多く、次いで広東省、福建省、広西省の順であった。『官報』には私費生の記載があまりないので、私費生の比較はできないが、官費生の変化によって、沿海各省の留日学生派遣政策が1911年まで維持されたことがわかる。具体的に福建省留日状況を分析すると、福建省の官費留学生数は1907年に留学生を派遣した20つの省（学部を含む）の中で15位となり、1908年は第9位、1909年は第8位と第9位、1910年は第10位、1911年は第12位である。前章で述べたように、福建省の留学生は私費留学生が官費留学生と比べて圧倒的に多いので、1907年から1911年までの福建省の官費留学生数は全国の中等に位置すると考えられ、官費生数はかなり成長したことが分かる。

### 第3節 福建省の師範学生

清末の留日学生の中は、師範、法律と政治などの文系の専門を学ぶ学生が圧倒的に多かったことが知られている。1903年に留日監督に在任していた楊枢は上奏文の中に、「今各学校に在学中の中国人留学生は1300名であり、文系を修学している学生は1100を上回る」<sup>31)</sup>と指摘している。福

建省の留学生は全国各地の状況とほぼ同じく、師範、法政を選択する学生が多かった。特に師範学生の派遣は注目に値すると考えられる。

1903年、張百熙、榮慶、張之洞などの改革派大臣は『奏定学堂章程学務綱要』を作成し頒布した。その章程は主に中国各地に新式学校を設立することと日本へ師範学生を派遣することを主張し、その後の数年間に速成師範、普通師範を勉強した留学生が多くなる要因となった。

福建省の留学生が師範学校の生徒として日本に派遣されたことに関する記載は、『官報』の第5期「調査報告」一欄に「経緯学堂福建速成師範科卒業生姓名成績表」から伺うことができる。（【図6】）

経緯学堂は1904年9月に明治大学の附属校として創立された清国留学生向けの学校である。校舎は神田三崎町に設置され、創立者は吉田義静であり、樋口秀雄は実際の担当者であった。修学年限は最短で10月、最長で2年を設定し、刑法科、警務科、師範科、商業科などの専門が設置され

図6 経緯学堂福建速成師範科卒業生姓名成績表（自明治三十九年七月至明治四十年四月）  
（出典：『官報』第五期）

31) 顔世清編『約案成章匯覧』（第三十二卷「遊学門下」一九〇四年）を参照。

た。また、実藤恵秀は経緯学堂は1910年に廃校されるまで6年間に入学者は2862人、卒業生は1384人であったと指摘している<sup>32)</sup>。

「経緯学堂の福建速成師範科」は明治39年(1906年)の10月に設置され、明治40年(1907年)5月に卒業したクラスであり、人数が52人、福建籍の学生が49人である。(2人が湖北籍、1人が安徽籍)。また、成績表から見ると、1000点(満点1300点)を超えた学生は17名であり、900点未満の学生は3名だけである。ここから多数の学生は修学に専念したことがわかる。

その他、筆者は外務省外交史料館に所蔵している『自明治三十九年九月至大正六年 各国事情関係雑集 福州 第一巻』<sup>33)</sup>(【図7】)を通じて、福建

図7 『自明治三十九年九月至大正六年 各国事情関係雑集 福州 第一巻 第三節 留学生』

(出典：JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B03050359900、各国事情関係雑纂／支那ノ部／福州 第一巻 (1-6-1-26\_1\_10\_001) (外務省外交史料館) 二百七十六頁)

32) 実藤恵秀『中国人留学日本史』(増補版)(くろしお出版 一九七〇年 七〇頁)を参照。

33) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B03050359900、各国事情関係雑纂／支那ノ部／福州 第一巻 (1-6-1-26\_1\_10\_001) (外務省外交史料館)を参照。

省留日学生が帰国した後に従事する仕事を記載している。

その記載の中に、数人は後年に政治家、教育者として活躍する者の名が見える。例えば、林長民は杭州東文学校を経て日本に留学し、早稲田大学法政学科で学士を取得した。1909年（宣統元年）に帰国し、福建官立法政学堂教務長兼咨議局書記長に就任した。民国時代に入った後に、北京政府で内務部参事、参政院代理秘書長、段祺瑞内閣の司法総長などの職を務めた。また、劉崇佑、劉崇侃、林仲墉などの人物も各自の分野で活躍し、今日まで彼らの事績が残されている。そして、卒業学校と帰国後の勤め先の表示から見ると、そちらの教育事業に従事した学生たちは、『学務綱要』の呼びかけに応じ、福建省教育界の要人となり、新式学校を開校した。また、軍事学生たちも軍隊の指揮者となり、新式訓練方法をもたらした。

## 終わりに

本稿では、従来の研究成果を踏まえ、『清国留学生会館報告』と『官報』などを利用して、清末の福建省留学生の流れを考察し、その特徴などを検討した。そこで確認できたことは以下の三点にまとめられる。

一つ目は1870年代の清国は内憂外患の状態にあった。その陰悪な情勢を極力挽回しようとする洋務派大臣たちは、中国各地で新式学校、工場などを建設する際、「新式人材」が極めて不足していることに気が付いた。そのため、当時の福建船政大臣の沈葆楨は海外に留学生を派遣することを同治帝に上奏した。その後、福建船政学堂は1877年、1882年、1886年、1897年に合計四回の留欧学生を派遣し、全体の数は86人にのぼった。派遣された留学生たちは非常に勤勉で、多くの成果を挙げた。船政学堂の留学生たちは主に軍事を学ぶために派遣されたが、社会科学と理系の学生が皆無であったわけではない。彼らは帰国した後に、清政府の海軍の発展の



ために尽力した以外に、社会、経済などの各方面の発展にも大きな影響を与えた。

二つ目は第四回留欧学生が派遣されたのと同時期の1896年に、清国は隣国の日本に留学生派遣を始めた。筆者は『清国留学生会館報告』と『官報』を通じ、1902年—1904年と1906年—1911年の福建省留日学生を考察した。まず『清国留学生会館報告』は清国留学生会館から発行されたものとして、留日学生の活動と会館の記録に関する報告である。「同学姓名報告」という記事は留日学生の姓名、年齢、本籍地、東京に到着時間、費別、学校及び科目などを具体的に記載しており、筆者は福建省の留学生を取り上げ、図表を作成し、留学生の変化と特徴を分析した。1902年から1904年までに、福建省の留日学生の特徴は(1) 自費で日本に留学する学生が圧倒的に多い、(2) 予備校を通っていた学生が多い、(3) 福州地方出身の学生は他の地域出身の学生より多い、または(4) 他省の官費で留学する学生と福建官費を利用する他省の学生が存在していたことが確認できた。

三つ目は1906年に新設された清国学部は日本留学の政策について大幅な調整をし、『管理日本遊学生章程』を制定し、留学生に対する管理が強化された。その同時に、『官報』の刊行が始めた。『官報』には主に「奏章」、「文讀」、「調査報告」、「経費報銷」、「学界記事」などの記事が設置され、筆者は主に「調査報告」一欄を通じて、留日学生の状況を考察した。「調査報告」には観察員が報告した各学校の状況、学生の出席状況、入学者、転校生、退学者の氏名、卒業生の成績、留学生が病気によって入院と退院の状況などを登載するので、当時留日学生の近況を把握することに対しては非常に参考価値がある史料と言える。筆者は記載している報告を利用し、図表を作成した。そこで、1906年以後の福建省留日学生は、官費生数が前期と比べて増加していることが分かる。その他、特に師範学校、

商業学校、工業学校その三つの学校に入学者が多い特徴がある。また、福建省はかなり多くの師範専攻（速成と普通科）の留学生を派遣していることが『官報』の記載からも確認できた。

清末の福建省留学生の特徴と変化などを検討したが、留学生個人の特性、日本での留学生活などは十分に分析ができず、また不十分なところも多い。そして、民国時代に入ると、福建省の留学生にはまたどのような変化が生じたのか。これらについても今後の課題にしたいと考えている。